

〈書評〉

村上勇介 編著

『21世紀ラテンアメリカの挑戦 —ネオリベラリズムによる亀裂を超えて—』

京都大学学術出版会 2015年

アジア経済研究所 山岡加奈子

1. 本書の狙いと目的

本書の狙いは、国家の役割を縮小する新自由主義（ネオリベラリズムの）経済政策がラテンアメリカのほぼ全域で導入されてから約30年が経過した現在を「ポストネオリベラリズム」の時代と捉え、域内諸国の政治状況にどのような変容が見られるかを分析することにある。まず新自由主義を現在まで継続する国々と、国家中心モデルへ変更する国々、およびその中間の政策を取る国々に分けられる。次に、政治体制が安定化に向かった国々と、不安定化した国々とに分けられる。本書の第一部では、国内の紛争や社会格差の矛盾により政治が見かけよりも不安定化しているエクアドル、コロンビア、ペルーを取上げる。続く第二部では、個人政党の分裂状態を克服したブラジル、ネオリベラリズムを限定的にしか導入せず、20世紀初頭からの社会民主主義（バジスモ）を継続することを選んだウルグアイ、軍政支持派と反軍政派の譲歩により実現した民主化の中で生まれた制度「二名制」のために政治が駆け引き中心となり、有権者の政治への無関心を解決できないチリを取り上げている。大雑把に言えば、第一部が不安定化した国々、第二部がおおむね政治の安定化に成功している国々とまとめられる。

編者はこれらの域内諸国の多様な政治状況を、「まだら模様」と形容する。新自由主義的経済政策の評価については、概して高い経済成長率（ただし中国を中心とした新興国の一次産品需要の高まりが成長の大きな要因である）と貧困率の低下があったことを評価する一方で、格差が拡大したことに注目する。高い経済成長とともに格差が拡大し、新自由主義批判と左派政権への支持が高まり、同時に高い経済成長によって左派政権への高い支持が維持されるという循環が生まれる。また新自由主義的経済政策が導入された時期が、民政移管の時点より前だっ

た国々は政治が安定化し、逆に民政移管後に実施された国々では不安定化している。ただしペルーとベネズエラでは、新自由主義的経済政策は、政治の不安定化の直接の要因とはいえない。

政治が安定化した国々に共通しているのは、ネオリベラリズムという争点を軸として、政党システムの制度化が進んだこと、またネオリベラリズムに批判的な有権者の受け皿となり、なおかつ議会でそれなりの力を有する有力な左派政党が存在することであるという着眼は、評者には非常に興味深い指摘である。逆にそのような政党が存在しなかったアルゼンチン、ボリビア、ベネズエラでは、短期間にポピュリスト政治家が勢力を伸ばし、政治が不安定化したのである。

2. 各章の構成

序章において上記の論点が示されたあと、第一部で政治が不安定化した3カ国が取り上げられる。第1章（新木秀和）のエクアドルでは、社会運動組織と政権党の立ち位置の違いからジレンマが生じ、その解決のために議会において争点政治を実現する必要があるとの立場をとる。エクアドルにおける新自由主義的政策の展開を概観したあと、反新自由主義を掲げた先住民運動であるパチャクティック運動と、カリスマ的なラファエル・コレアを擁して長期政権を樹立した祖国同盟を比較し、各組織の態様と特徴と、新自由主義との関係を分析した。とくに同じように左派の流れを汲むパチャクティック運動と祖国同盟が、同盟を模索したり、互いに相手を分断・取り込みを図ったりする過程で、左派全体の再編につながっていく様子が描写される。そして結論では、権威主義化・長期政権化するコレア政権の問題と、争点政治の確立の重要性が提案されている。

第2章（千代勇一）ではまず、コロンビアにおける安定した二大政党制が、半世紀以上続く武力紛争と表裏一体であること、二大政党の各路線と相容れない要求、とくに左派からの要求は排除されてきたために過激化し、武力紛争の中心となってきたことが示される。二大政党およびそれらが輩出する大統領の左派や武力組織への対応は一貫せず、力による封じ込めと対話の間を揺れ動き、また低所得層への社会政策も、新自由主義的経済政策の中で不十分なままであった。ウリベ政権により、この硬直化した二大政党制は崩壊した。しかし、ウリベ大統領の武力勢力への対応は、投降を条件に構成員の社会復帰を支援するというものであり、右派のパラミリタリーの武装解除には奏功したが、左翼ゲリラの武装勢力に対しては、投降と武装解除以外の要求を認めず、和解は限定的であった。続く

サントス政権は、ウリベ前政権が引き起こした国内外での対立的な関係を和らげた。他方、紛争が沈静化したために、かえって国民が、新自由主義経済政策のために悪化した構造的な社会問題の解決を望むようになり、前政権よりも困難な課題に直面することになっている。コロンビアにおいて左派政権が誕生しない理由としては、(1) 左翼ゲリラに対する国民の悪感情、(2) 紛争による左翼系組織の弱体化が挙げられているが、地方レベルでは左派系政治家の躍進が見られること、しかしそれでも全国レベルでは反新自由主義派の要求の受け皿になりうる左派政党が存在しないため、政治の不安定化が続いていると述べられている。

第3章(村上勇介)では、ペルーが一次産品ブームの中で達成した高い経済成長は所得再分配を伴っていないこと、社会階層間格差とともに地域間格差も縮小していないこと、そのため新古典派経済学者が主張するトリクルダウン理論はペルーにおいては実現していないことが示される。ペルーではフジモリ政権以来、一貫して新自由主義経済政策が採用されてきたが、その過程で民営化や鉱山の運営に反対する勢力の要求が認められず、社会紛争化してきた。社会紛争の根本的な要因としては、(1) 国家の統治能力が弱く、有効な対策をとれないこと、(2) 政治勢力が分裂して互いに権力闘争に陥り、社会の利害や要求を政治に反映する機能を失いがちであることが挙げられる。ペルーはコロンビアと同様、国民の再分配政策や社会的公正についての要求を受け止められる有力な左派政党が存在しない。大統領は左派的な綱領を掲げて選挙に当選するが、当選すると新自由主義的経済政策を継続する。政治の不安定化と社会紛争の継続は、政党政治の制度化や個々の政治家の決断力にかかっていると締めくくられる。

続く第二部では、政治が安定化した国々が取り上げられる。第一部最初の第4章(住田育法・村上勇介)ではブラジルが取り上げられる。ブラジルではカルドーゾ、ルーラという傑出した穏健左派政党出身の2人の大統領の指導力により、マクロ経済の安定化と政党政治の制度化が実現した。とくにルーラ労働者党政権は、新自由主義的な経済政策を継続しつつ、一次産品ブームによる高い経済成長を背景に、大規模な所得再分配政策を実施した。政治的にはブラジル社会民主党と労働者党の二大政党制を確立しつつあることが評価されている。

第5章(内田みどり)のウルグアイは、新自由主義経済政策を軍政期に実施したあと、民政移管とともに、伝統的な社会民主主義的政策を継続している数少ない例外である。その過程で伝統政党であるコロラド党と国民党(旧ブランコ党)の二大政党制は崩れたが、国民の再分配政策や環境政策に対する支持は高く、またその要求を受け止める政党が健在であるため、政治は安定している。本章では、

ウルグアイの独自の状況が、20世紀初頭までさかのぼるバジスモ思想に基づくこと、今日までバジスモを少しずつ再構成しながら、新自由主義の波を限定的な範囲にとどめ続けている過程が描写される。

最後の第6章（浦部浩之）で取り上げるチリは、新自由主義経済政策が大きな成果を収め、民政移管後の政治の安定も実現した「優等生」とみなされている。本章では、その一方で、チリが民政移管の条件として取り入れた「二名制」選挙制度が、政党制度の硬直化と国民の政治不信を招いていることが示される。具体的には、(1) 軍政派と反軍政派の間の調整が行われざるを得ないこと、(2) (1)によって軍政派と反軍政派双方が歩み寄り、安定した二大政党制を維持できた反面、各選挙区で2名とも自党候補で当選させることが非常に困難なために、自党内の候補者争いのほうが、他党との競争より激化すること、(3) 候補者選定の権限は党執行部に握られているため、党内の調整が中央集権化し、一般党员や有権者の意思は必ずしも反映されないこと、(4) 同じく有権者の意思よりも政党間の談合や取引が横行しがちであること、などが挙げられている。このような状況から、有権者の政治への無関心が増大しており、とくに若年層においてその傾向が顕著である。各政権は有権者の関心を高めようと制度改革を試みているが、目だった成果は得られていない。

3. 本書の意義と課題

本書の意義としてまず、30年以上にわたるラテンアメリカ地域における新自由主義的政策の実験の結果助長された社会的構造的問題に、それぞれの国の政治がどのように対応したかによって、政治が不安定化した国々と安定化に向かった国々とに分かれていったことを、総合的にまとめ上げたことを挙げたい。新自由主義的経済政策は、多くの国で高い経済成長を実現しているが、同時に格差を拡大させることになったと本書は評価している。そしてその格差拡大に伴って生じる国民（とくに低所得層）からの格差是正の要求に応えられ、実際の政策に反映させられるだけの影響力を持つ左派政党が存在するか否かが、政治の安定化に寄与するとする。本書で取り上げられた国々の例では、とくに不安定化しているグループについては、その視角が適用できると評価したい。

他方安定化しているグループに入っているブラジルとチリについては、本書出版後の動きを見ても、太鼓判を押せる状況ではないように思う。ブラジルについては周知のように、高い支持率を誇ったルーラ前政権の汚職疑惑が明るみにでる

など、ガバナンスが問われる事態になっているし、中国を中心とした新興国経済の高成長が終わりに向かい、一次産品輸出ブームも終焉しつつある。ジルマ現政権の支持率は大幅に低迷し、少し前までの輝きを取り戻せずにいる。ブラジル政治の奇跡は、勃興する中国に支えられた一次産品ブームによる経済成長という幸運に恵まれたことが、一番の要因ではないかとの疑念もぬぐえない。チリにおいても、安定した民主主義体制が定着したとは言えるが、格差は縮小せず、果たしてコンセルタシオンを中心とした中道左派勢力が、確実に低所得層の格差是正の要求を受け止められているのか、心もとない。とはいえ、両国の二大政党制をはじめとした政治制度の安定は揺らいでいないし、本書の価値をそぐものではない。

第二に、評者が本書を初めて手に取ったころ、拝読しながら頭の中を去来していたのは、日本の政治の現状であった。小選挙区制に支えられた自民党の圧倒的多数の議席数を背景に、自民党政権は少数者の意見を十分に勘案せず、強行採決に訴えがちである。また日本はラテンアメリカ同様、1990年代からの新自由主義的経済政策により、明らかに格差が拡大している。しかし左派政党はソ連崩壊後勢力を失い、共産党が若干議席を伸ばしているものの、低所得層の要求を受け止められていない。過日逝去された本学会員佐野誠氏他が経済学の立場から訴えておられたように、新自由主義的政策やトリクルダウン効果に対する反論は、すでにいくつも研究が出されている。佐野氏が指摘されたように、ラテンアメリカ、それも本書後半で取り上げられているチリなどの政治が安定した諸国と同様、日本の政治も実は、彼らと同じ問題を抱えているのではないか。その意味で本書は、世界的規模で進行する新自由主義の政治面での影響を評価する上で、ラテンアメリカの事例が日本でも大いに参考になることを示してくれていると思う。

最後に若干の問題点を記す。新自由主義的経済政策が、今も世界銀行やIMFで支配的であるのは、トリクルダウン効果についての評価が定まっていないためではないかと思う。本書において、たとえばペルーの章で詳細に示された貧困問題や格差問題についてのデータによれば、貧困層の絶対的割合はやや減少しているし、格差拡大については、拡大幅は見る人によっては非常に少ない、せいぜい現状維持である、と判断する人もいるであろう。その意味では、「格差拡大」（もちろん拡大した国もあるが）というよりは、「経済成長が目覚しいが、格差は縮小しない」とするくらいにとどめておくべきであったかもしれない。

いずれにしても、ラテンアメリカの政治発展論としても、比較政治学の民主主義の定着の議論としても、新たな知見を提示した労作である。

参考文献

内橋克人・佐野誠編『ラテン・アメリカは警告する—「構造改革」日本の未来』新評論 2005年。

佐野誠『99%のための経済学 教養編：誰もが共生できる社会へ』新評論 2012年。